

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション  
 コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 慶太

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 長井 定一

TEL 03-5640-8540

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	924	△1.0	158	△30.9	161	△30.4	104	△29.7
25年3月期第2四半期	933	18.5	229	72.0	232	69.0	148	67.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 101百万円 (△28.8%) 25年3月期第2四半期 142百万円 (66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	32.73	31.71
25年3月期第2四半期	47.00	46.32

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,278		1,833			80.5
25年3月期	2,290		1,779			77.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,833百万円 25年3月期 1,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,976	3.8	433	△6.7	434	△7.3	303	△5.6	95.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	3,536,800 株	25年3月期	3,525,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	344,000 株	25年3月期	344,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	3,188,974 株	25年3月期2Q	3,159,800 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待からの円安・株高等の影響により回復基調にありました。一方、海外経済においては、米国経済は緩やかに回復してきてはいるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長率や欧州における政府債務問題を巡る懸念等を不安視する動きも見受けられます。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高においては前年同四半期同水準、ビジネス向けソフトウェア売上高においては前年同四半期に対して増加傾向となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び製品やサービスの応用可能な市場への提案力の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を実施するとともに、今後の企業成長を担う新製品の開発に積極的な投資を行い、その一環として、今後更なる需要の高まりが想定されるインターネット通信網を活用したWeb-EDIシステム向けの新製品『ACMS WebFramer』を平成25年9月から販売を開始するに至りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期の売上に大きく貢献した東日本大震災に起因する災害対策関連需要が収束傾向となったこと等により、売上高は924百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。利益面では、売上総利益は743百万円（前年同四半期比0.2%減）、売上総利益率は80.4%となっております。

また、企業成長を企図した新製品関連の研究開発投資や販促費の投入が前年同四半期に比して61百万円増加したこと等により、販売費及び一般管理費が584百万円となり、営業利益は158百万円（前年同四半期比30.9%減）、経常利益は161百万円（前年同四半期比30.4%減）、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は104百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに232本を出荷し、累計出荷実績は6,909本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたが、前年同期の売上に大きく貢献した東日本大震災に起因する災害対策関連需要が収束傾向となったこと等により、ソフトウェア売上高は397百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末にあたる平成25年9月より販売開始した新製品『ACMS WebFramer』は、同月に初出荷を完了し、1百万円の売上を計上しております。

#### ②メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施の一方、旧製品のサポートサービス終了の影響等により、465百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

#### ③サービス売上その他

サービス売上は、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供に加え、オープンソースソフトウェアに対するソリューションサービス等を積極展開しており、このオープンソースソリューションサービスによる売上が40百万円と大きく寄与したこと等により、サービス売上高は57百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。

その他売上として、ソフトウェア製品販売に付帯する通信機器の販売等があります。当該売上高は3百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少して2,278百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少31百万円、売掛金の増加12百万円、その他流動資産の増加8百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ67百万円減少して444百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少31百万円、前受金の増加27百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加44百万円、その他流動負債の減少110百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54百万円増加して1,833百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加53百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期から154百万円増加し1,662百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は15百万円(前年同四半期は175百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益161百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加44百万円、売上債権の増加12百万円、未払金の減少95百万円、前受金の増加27百万円、その他負債の減少15百万円、法人税等の支払87百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は0.6百万円(前年同四半期は4百万円の使用)となりました。内訳は、固定資産の取得による支出0.6百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は46百万円(前年同四半期は34百万円の使用)となりました。主な内訳は、配当金の支払額50百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災に起因する災害対策関連需要が収束傾向となったこと、企業成長を企図した新製品関連の研究開発投資や販促費の投入を行ったこと等により、売上、利益ともに前年同期を下回る水準となっておりますが、顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大に向けた施策、活動を引続き強化、推進するとともに、新製品『ACMS WebFramer』の本格的な販売活動を実施してまいります。従いまして、現時点におきましては、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第3四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

①間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されており、間接販売による売上が大部分を占めております。従いまして、販売パートナーの営業活動状況は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア販売の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上が増加した場合の増益額が他の販売形態に比べ大きい一方、売上が減少した場合の減益額も他の販売形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,694,570	1,662,659
売掛金	253,693	266,301
仕掛品	—	4,590
その他	60,784	69,564
流動資産合計	2,009,047	2,003,115
固定資産		
有形固定資産	19,131	16,684
無形固定資産	7,070	5,417
投資その他の資産	255,608	252,980
固定資産合計	281,811	275,082
資産合計	2,290,859	2,278,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,221	34,021
未払法人税等	87,947	56,901
前受金	220,372	248,360
賞与引当金	—	35,401
役員賞与引当金	—	9,135
その他	170,959	60,394
流動負債合計	511,501	444,214
負債合計	511,501	444,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	398,279	400,259
資本剰余金	308,279	310,259
利益剰余金	1,200,465	1,253,923
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,781,487	1,838,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,128	△4,921
その他の包括利益累計額合計	△2,128	△4,921
純資産合計	1,779,358	1,833,983
負債純資産合計	2,290,859	2,278,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	933,783	924,340
売上原価	188,693	181,080
売上総利益	745,089	743,259
販売費及び一般管理費	515,899	584,853
営業利益	229,190	158,406
営業外収益		
受取利息	161	607
受取配当金	368	847
助成金収入	1,274	450
受取手数料	500	500
その他	606	662
営業外収益合計	2,910	3,067
営業外費用	2	29
経常利益	232,097	161,444
税金等調整前四半期純利益	232,097	161,444
法人税等	83,594	57,077
少数株主損益調整前四半期純利益	148,503	104,366
四半期純利益	148,503	104,366



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,503	104,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,799	△2,792
その他の包括利益合計	△5,799	△2,792
四半期包括利益	142,704	101,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,704	101,573
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	232,097	161,444
減価償却費	8,534	4,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,954	35,401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,135	9,135
受取利息及び受取配当金	△529	△1,454
売上債権の増減額(△は増加)	78,158	△12,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,030	△4,590
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,350	△8,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,041	1,799
未払金の増減額(△は減少)	△102,897	△95,486
前受金の増減額(△は減少)	37,178	27,988
その他の負債の増減額(△は減少)	1,385	△15,526
小計	278,594	101,921
利息及び配当金の受取額	529	1,454
法人税等の支払額	△103,925	△87,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,198	15,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,336	—
無形固定資産の取得による支出	—	△691
差入保証金の差入による支出	△3,337	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673	△691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	3,960
配当金の支払額	△34,130	△50,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,130	△46,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,394	△31,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,507	1,694,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,902	1,662,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年5月17日開催の当社取締役会及び平成25年6月20日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割の実施及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

また、これにあわせて、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることを目的として、当社普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	17,684株（注）
② 今回の分割により増加する株式数	3,519,116株（注）
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,536,800株（注）
④ 株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000株

（注）平成25年9月30日現在の発行済株式総数に基づくものであります。なお、平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(3) 分割の日程

基準日公示日	平成25年9月2日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額は、平成25年10月1日以降、以下のとおり調整されております。

	株主総会決議日	調整前行使価額（円）	調整後行使価額（円）
第1回新株予約権	平成18年3月30日	72,000	360

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

なお、上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日をもって、取引所における売買単位も1株から100株に変更されております。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47.00円	32.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	46.32円	31.71円